



2007年3月1日

各位

会社名 日本電信電話株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 和田 紀夫  
(コード番号9432 東京・大阪・名古屋  
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

平成19年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社(NTT)は、平成19年度事業計画について、本日、次のとおり  
総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

第一部門 事業計画担当

T e l : 03-5205-5153

E-Mail : jigyou@hco.ntt.co.jp

情報通信は、高度情報通信ネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。また、その市場は、光アクセスサービスを中心としたブロードバンドサービスの急速な拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行の進展、携帯電話サービスの多様化・高度化及び新規参入や携帯電話番号ポータビリティの開始に伴う競争激化、並びにIP化に伴う固定と移動、通信と放送等サービスの融合化の進展により大きく変化してきている。

当社は、このような情報通信をめぐる環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、「東西地域会社」という。)に対する必要な助言、あつせん、その他の援助を行うとともに、高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請に応えるなど、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努めていく考えである。

また、「“光”新世代ビジョン」実現へのステップとしての「NTTグループ中期経営戦略」の具現化を図り、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワークを構築することを通じて、個人やコミュニティへの豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、及び新たなビジネス機会の創出等に寄与していく。そのため、現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保しつつ、オープンなネットワーク環境を構築することにより、様々なプレイヤーが次世代ネットワークを利用して多彩なサービスの展開を可能とするとともに、これらのプレイヤーとの積極的なアライアンスを推進していく。この

取り組みにより、政府の推進するIT新改革戦略や u-Japan 政策の実現、ひいては日本の国際競争力の維持向上に貢献するとともに、企業価値の向上に努め、グループ全体の発展に向けた積極的なグループ経営を推進していく考えである。

平成19年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、東西地域会社をはじめとするグループの事業経営の効率化とブロードバンド・ユビキタス市場の開拓など情報流通の発展に向けた新たな事業の拡大を図るとともに、引き続き電気通信の発展に寄与する研究開発、とりわけ「NTTグループ中期経営戦略」の実現を支える柱である次世代ネットワークの商用化に向けた研究開発の強化に取り組むことにより、将来にわたって安定したグループの事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に還元できるよう努めることとする。

平成19年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

#### 1. 助言・あっせん等

東西地域会社に対し、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事態の発生時における統括・調整機能の発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定など、必要な助言、あっせん等を行っていくとともに、株主の皆様に対する配当の円滑な実施を図るなど必要に応じて株主権の行使を行う。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業経営の効率化・事

業機会の拡大などに関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援などを実施していく。

## 2. 基盤的研究開発の推進

高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請に応えるためには、ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和が図れ、かつ相互に連携した発展が必要不可欠であり、「世の中のあらゆるものが、ブロードバンドで双方向に、いつでも、どこでも、誰とでもユビキタスにネットワークで結ばれ、安全、確実、簡単でユーザビリティに優れたコミュニケーション環境の実現」のための研究開発を推進することとする。

あわせて、引き続き積極的に研究開発成果の普及に努めることとし、標準化活動への更なる貢献、研究開発成果の業界標準化及び他研究機関等と連携した研究開発活動など、国内外との積極的な技術交流を進めていくこととする。

なお、これらの基盤的研究開発については、より一層の効率化を図りながら、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社等からの基盤的研究開発収入により、継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

### (1) インフラ系研究開発

お客様が“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスサービスを提供するネットワーク環境を実現するための次世代ネットワークを構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタル

から光アクセスへの円滑なマイグレーションを行うため、経済的かつ多彩なアクセス系ネットワーク構成技術、多様なネットワークサービスに柔軟に対応できるネットワーク構成技術、ノード構成技術、光波長多重化技術、次世代 IP ネットワーク技術などのネットワーク基盤技術の研究開発を推進する。また、電気通信ネットワークの信頼性向上を図り、お客様へのサービスの質を高めるため、オペレーションシステムの基盤的な研究開発をあわせて推進する。さらに、高度情報通信ネットワーク社会の進展に伴うエネルギー消費量の激増を見据え、電力エネルギーの削減をはじめとする地球環境保護推進に向けた研究開発を推進する。

## (2) ユーザ系研究開発

高度化された電気通信ネットワークを利用して、電子的な情報、商品、貨幣が、人・企業・モノ間で、より円滑に流通する高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けて、エレクトロニック・コマースやコンテンツ流通、コミュニティ・コラボレーションなどの多様な情報通信サービスをお客様に提供するための基盤となる研究開発を推進する。具体的には、情報通信の安全性を確保するためのセキュリティ技術や課金・認証・公証などの電子商取引関連技術、様々なネットワーク環境に対して柔軟に対応しうる情報集配信技術、画像・音声の情報圧縮・認識・共有などのメディア処理技術、様々なメディアを蓄積・検索するためのマルチメディア・データベース技術、あらゆる人がサービスをやさしく享受できるためのユーザインタフェース技術、及びOSS(オープンソースソフトウェア)技術などの研究開発を推進する。

## (3) 基礎技術研究開発

電気通信の将来を担う先端技術、基礎技術における先導性を確保するとともに、日本の電気通信の創意ある向上と発展に寄与するため、膨大なデジタル情報がネットワーク上を流通する時代を見据えた超高速・超大容量なペタビットレベルの通信を達成するフォトニックネットワークの実現に向けた超高密度波長多重などの新しい光通信技術、光増幅・光合波／分波・光電子融合デバイスの光部品技術などの研究開発、新しい特性をもつ新材料の可能性を追求するナノテクノロジーなどの研究、およびコミュニケーションの新たな可能性を追求するコミュニケーションサイエンスの研究を推進する。また、次世代に向け革新的な新原理・新概念の研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表

平成19年度設備投資計画

(単位:億円)

項目	所要見込額
1. 研究施設	480
2. 共通施設等	30
合計	510

別添-1  
(添付資料)

平成19年度収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	3,700 (注)
営 業 外 収 益	620
計	4,320
費 用 の 部	
営 業 費 用	1,730
営 業 外 費 用	570
計	2,300
経 常 損 益	2,020

(注) このうち、基盤的研究開発収入等は1,420億円、  
グループ経営運営収入は190億円である。



別添-2  
(添付資料)

平成19年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	4,200
営 業 収 入	3,570
営 業 外 収 入	630
資 本 的 収 入	10,880
長 期 借 入 金 及 び 社 債	5,380
そ の 他 の 資 本 的 収 入	5,500
預 り 消 費 税	90
前 年 度 よ り の 繰 越 金	100
計	15,270
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	1,810
営 業 支 出	1,270
営 業 外 支 出	540
資 本 的 支 出	12,450
設 備 投 資	510
そ の 他 の 資 本 的 支 出	11,940
決 算 支 出	840
仮 払 消 費 税	70
翌 年 度 へ の 繰 越 金	100
計	15,270

## 平成19年度事業計画書の概要

### 1. 平成19年度事業計画の基本的考え方

- 「NTTグループ中期経営戦略」の具現化を図り、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワークを構築することを通じて、個人やコミュニティへの豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、及び新たなビジネス機会の創出等に寄与していく。
- 平成19年度は上記考え方にに基づき、「NTTグループ中期経営戦略」の実現を支える柱である次世代ネットワークの商用化に向けた研究開発の強化等に取り組んでいく。

#### (1) 助言・あっせん等

- ①良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、東西地域会社に対し、必要な助言、あっせん等を実施する。
- ②グループ各社に対し、事業経営の効率化・事業機会の拡大に関する経営支援等を実施する。

#### (2) 基盤的研究開発の推進

お客様が“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスサービスを提供するネットワーク環境を実現するための次世代ネットワークを構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーションを行うため、インフラ系・ユーザ系基盤技術の研究開発に取り組むとともに、先端基盤技術の研究開発にも積極的に取り組み、高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請に応えていく。

## 2. 設備投資計画

(単位:億円)

項 目	所要見込額	
1. 研究施設	480	(▲80)
2. 共通施設等	30	(±0)
合 計	510	(▲80)

( )内は対H18業績予想(H18.11.10)増減額

## 3. 収支計画(添付資料)

(単位:億円)

区 別	金 額	
総 収 益	4,320	(+90)
営業収益	3,700	(+80)
基盤的研究開発収入等	1,420	(+50)
研究成果移転収入等	80	(+20)
グループ経営運営収入	190	(▲10)
受取配当金収入	2,010	(+20)
営業外収益	620	(+10)
総 費 用	2,300	(+80)
営業費用	1,730	(+70)
営業外費用	570	(+10)
経常損益	2,020	(+10)

( )内は対H18業績予想(H18.11.10)増減額

## 4. 資金計画(添付資料)

(単位:億円)

区 別	金 額	
資金収入	15,270	
(再)長期借入金及び社債	5,380	
資金支出	15,270	
(再)長期借入金及び社債等償還	5,740	

平成19年3月1日

## 平成19年度事業計画の認可申請について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）は、平成19年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問合せ先

経営企画部 経営管理部門

T e l : 03-5359-2997

情報通信は、「u-Japan 政策」、「IT新改革戦略」が目指す世界を先導するユビキタスネットワーク社会の実現に向け、ICTの利活用による豊かなコミュニケーション環境の創造、新たなビジネス機会の創出および企業活動の効率化・活性化と成長力・競争力の強化に大きく貢献することが期待されている。また、その市場は通信企業の合従連衡や、光化・IP化の急速な進展を背景とした固定・移動、放送・通信等のサービスの融合、他業種との連携等、市場構造が急激に変化している。地域通信市場においても、従来の電話サービスでの競争に加え、ブロードバンドサービスの急速な拡大、光アクセス・IP電話・映像配信のトリプルプレイ等、サービスの融合が進展するなどマーケット構造の転換と競争の本格化が進展している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、IP時代におけるリーディングカンパニーとして、安心・安全で信頼性の高い魅力的なサービス・商品の提供に努め、社会の発展に寄与すべく取り組んでいく。これらに取り組むにあたって現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保しつつ、NTTグループ中期経営戦略の推進の一翼を担い、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”次世代ネットワークを構築し、多彩なサービスの提供を通じて、世の中への一層の貢献を目指していく。

平成19年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に取り組むとともに、社会的インフラを提供する事業者として災害等有事の際の迅速な復旧、ひかり電話などIP通信を含めたサービスの安定的提供の確保に努め、安心・安全な社会の実現に貢献していく。あわせて、サービスのワンストップ化・フロースルー化を図るなど、光・IP時代に相応しい業務プロセスの確立により、一層のお客さまサービスの向上に努めていく。その上で、ブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応し、ブロードバンドネットワーク設備の充実を図り、次世代ネットワークの本格導入に向け、光アクセスサービス、光IP電話などの一層の拡充はもとより、FMCや映像サービスへの対応等、お客さまにとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを提供していく。そして、これらの施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様還元できるように努めるとともに、将来にわたって安定した事業の発展を期することとする。

平成19年度においては、以上の考え方に立ち、事業経営を行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

## 1. 音声伝送サービス

### (1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成19年度末の加入数は、約1,915万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲224万加入
移 転	429万加入

### (2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品について設置を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	4百個
	めいりょう	1百個

### (3) 公衆電話

公衆電話については、戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、低利用の公衆電話について見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの維持など、福祉の充実・サービスの向上に努める。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲14千個

### (4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成19年度末の回線数は、INSネット64が約2,910千回線、INSネット1500が約36千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲458千回線
INSネット1500	▲0千回線

## 2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、ひかり電話や映像等の光ならではのサービスの訴求により光アクセスサービスの普及拡大に努めるとともに、多様なサービスの提供に努めていく。

項 目	計 画 数
Bフレッツ	200万契約

## 3. 専用サービス

専用サービスについては、平成19年度末の回線数は、一般専用サービスが約172千回線、高速デジタル伝送サービスが約134千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲22千回線
高速デジタル伝送サービス	▲15千回線

## 4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。



## 5. 電気通信施設の改良・高度化

### (1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、拡大するブロードバンドサービスの需要等にあわせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	3 2 0 万心Km

(平成19年度末のカバー率は90%)

### (2) 通信網

通信網については、次世代ネットワークの本格導入やブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの経済化・効率化等を推進する。

### (3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

### (4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

## (5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

## 6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請や急速に普及し多様化しているブロードバンド市場に対応するため、電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、高度化された電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、各種通信端末機器や情報流通系プラットフォーム等の研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

## 別表-1

## 平成19年度 主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話		
増 設	万加入	▲ 224
移 転	万加入	429
福祉用電話(シルバーホン)	百個	6
公衆電話	千個	▲ 14
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 458
INSネット1500	千回線	▲ 0
データ伝送サービス		
Bフレッツ	万契約	200
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲ 22
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 15

## 別表-2

## 平成19年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	4,180
(1) 音 声 伝 送	1,270
(2) デ ー タ 伝 送	560
(3) 専 用	2,340
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	40
3. 共 通 施 設 等	180
合 計	4,400

(注)このうち、アクセス網の光化分は約2,000億円である。

別添-1  
(添付資料)

平成19年度 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	20,000
音 声 伝 送 収 入	11,060
デ ー タ 伝 送 収 入	1,910
専 用 収 入	3,900
電 報 収 入	220
そ の 他 の 営 業 収 入	2,910
営 業 外 収 益	560
計	20,560
費 用 の 部	
営 業 費 用	19,700
業 務 運 営 費	14,750
租 税 公 課	750
減 価 償 却 費	4,200
営 業 外 費 用	360
計	20,060
経 常 損 益	500

別添-2  
(添付資料)

平成19年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	25,840
営 業 収 入	25,280
営 業 外 収 入	560
資 本 的 収 入	3,860
長 期 借 入 金 及 び 社 債	2,000
そ の 他 の 資 本 的 収 入	1,860
預 り 消 費 税	1,000
前 年 度 よ り の 繰 越 金	1,200
計	31,900
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	21,110
営 業 支 出	20,850
営 業 外 支 出	260
資 本 的 支 出	8,380
設 備 投 資	4,400
そ の 他 の 資 本 的 支 出	3,980
決 算 支 出	350
仮 払 消 費 税	860
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,200
計	31,900

## 平成19年度 事業計画の概要

### 1. 収支計画 (単位:億円)

項目	H19	H18	増減額
総収益	20,560	21,100	▲ 540
(再)音声伝送収入(IP系除く)	10,280	11,560	▲ 1,280
(再)IP系収入	4,780	3,610	1,170
(再)専用収入(IP系除く)	1,800	1,810	▲ 10
総費用	20,060	20,200	▲ 140
(再)人件費	1,150	1,250	▲ 100
(再)物件費	13,190	13,200	▲ 10
(再)減価償却費	4,200	4,190	10
経常利益	500	900	▲ 400

#### <参考>

営業フリーキャッシュフロー	410	770	▲ 360
---------------	-----	-----	-------

### 2. 主要サービス計画 (年度末施設数)

項目	単位	H19	H18	増減	
IP系サービス	Bフレッツ	万契約	539	339	200
	フレッツ・ADSL	万契約	220	280	▲ 60
加入電話+ISDN	万加入	2,242	2,512	▲ 270	
(再)加入電話	万加入	1,915	2,139	▲ 224	
専用	一般専用サービス	千回線	172	193	▲ 22
	高速デジタル伝送サービス	千回線	134	149	▲ 15

(注)ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。INSネット1500はチャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算している。(INSネット64・ライトを含む)

### 3. 設備投資計画（単位：億円）

項 目	H19	H18	増減額
サービスの拡充・改善	4,180	4,080	100
（再）音声伝送	1,270	1,290	▲ 20
（再）データ伝送	560	550	10
（再）専 用	2,340	2,230	110
（再）電 報	10	10	0
研究施設	40	40	0
共通施設等	180	180	0
合 計	4,400	4,300	100

（再）アクセス網光化投資	約 2,000	約 1,900	約 100
--------------	---------	---------	-------



平成19年3月1日

## 平成19年度事業計画の認可申請について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、平成19年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問合せ先

経営企画部 経営管理部門

T e l : 06-4793-3371

情報通信は、『u-Japan政策』、『IT新改革戦略』が目指すユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化、活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。また、情報通信市場は、ニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、インターネット通信の需要が急増するなど市場構造そのものが、急激に変化している。地域通信市場においては、光アクセスサービスを中心としたブロードバンドサービスの急速な拡大や、固定電話から光IP電話への急速なマイグレーション、さらには、インターネット接続サービス・IP電話サービス・映像配信サービスのトリプルプレイの拡大、IP化に伴う固定と移動、通信と放送等、サービスの融合が進展するなど、大きく変化してきている。

NTT西日本はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めることは勿論のこと、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、公正な電気通信市場形成への寄与、応用的研究開発力の推進等電気通信における信頼性・公共性の確保などに努めていく。また、現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保しつつ、『NTTグループ中期経営戦略』の具現化に向け、“光”の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワークの構築・提供を通じて、お客さまが“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に貢献していく。

平成19年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、ブロードバンドサービスにおいて、光アクセスラインを利用した、ひかり電話や、さまざまなプレイヤーとの協業による映像配信サービスの提供、並びに、より高速で快適な次世代ネットワークを構築・提供し、お客様に感動していただくとともに、地域密着型の営業活動を通じて、お客様のご意見・ご要望等への確かつ迅速な対応を行い、サービス・品質の向上に努め、地域の発展に貢献する。あわせて、社会的なインフラの提供を担う事業者として、ひかり電話の安定的提供の確保、設備事故の未然防止、災害等有事の際の復旧等における、グループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。また、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に努め、引き続き黒字を確保する。さらに、接続の円滑化とネットワークのオープン性の確保に向けた取組み、人材の育成、グループ企業とも連携した新規事業の展開などを積極的に推進することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様還元できるように努めることとする。

平成19年度においては、厳しい財務状況ではあるものの、以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行っていく。

## 1. 音声伝送サービス

### (1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成19年度末の加入数は、約1,989万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲212万加入
移 転	424万加入

### (2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品について設置を推進することとする。

項 目	計 画 数	
シルバーホン	あんしん	18百個
	めいりょう	0百個

### (3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段の観点から設置している公衆電話を維持しつつ、ご利用の少ない公衆電話

の見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの継続的な設置など、福祉の充実・サービスの向上に努める。

項 目	計 画 数
公 衆 電 話	▲18千個

#### (4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成19年度末の回線数は、INSネット64が約2,812千回線、INSネット1500が、約18千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲391千回線
INSネット1500	▲3千回線

## 2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、“光”を中心としたアクセスサービスの充実、及び多彩なサービスの提供に努める。

項 目	計 画 数
フレッツ光	140万契約

## 3. 専用サービス

専用サービスについては、平成19年度末の回線数は、一般専用サービスが約181千回線、高速デジタル伝送サービスが約102千回線となる見込み

である。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲ 7 千回線
高速デジタル伝送サービス	▲ 1 0 千回線

#### 4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

#### 5. 電気通信施設の改良・高度化

##### (1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、拡大するブロードバンドサービスの通信需要等にあわせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	9 0 万心 K m

(平成 1 9 年度末のカバー率は 8 8 %)

##### (2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービスの通信需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの経済化・効率化等を推進する。

### (3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援等、必要な対策を推進する。

### (4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

### (5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

## 6. 研究開発の推進

市場環境が激しく変化する中、電気通信網の高度化・高信頼性を目指したIPv6網でのネットワークシステムやアクセスシステム等の研究開発を推進する。

また、情報通信に対する様々な社会要請に応えるため、多彩なアプリケーション

ョンサービスを“簡単・便利”にご利用いただけるよう、各種通信端末機器、情報流通系アプリケーション等の研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

## 別表-1

## 平成19年度主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話	万加入	▲212
増設		
移転	万加入	424
福祉用電話（シルバーホン）	百個	18
公衆電話	千個	▲18
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲391
INSネット1500	千回線	▲3
データ伝送サービス		
フレッツ・光	万契約	140
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲7
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲10



## 別表-2

## 平成19年度設備投資計画

(単位：億円)

項 目	所要見込額
1. サービスの拡充・改善	(注) 4,010
(1)音 声 伝 送	1,640
(2)デ ー タ 伝 送	440
(3)専 用	1,920
(4)電 報	10
2. 研 究 施 設	30
3. 共 通 施 設 等	110
合 計	4,150

(注) このうち、アクセス網の光化分は約1,700億円である。

## 別添-1

(添付資料)

## 平成19年度収支計画

(単位：億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	19,390
音 声 伝 送 収 入	10,720
デ ー タ 伝 送 収 入	1,480
専 用 収 入	3,690
電 報 収 入	260
そ の 他 の 営 業 収 入	3,240
営 業 外 収 益	630
計	20,020
費 用 の 部	
営 業 費 用	19,360
業 務 運 営 費	14,320
租 税 公 課	710
減 価 償 却 費	4,330
営 業 外 費 用	460
計	19,820
経 常 損 益	200

## 別添-2

(添付資料)

## 平成19年度資金計画

(単位：億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	23,950
営 業 収 入	23,320
営 業 外 収 入	630
資 本 的 収 入	3,130
長 期 借 入 金 及 び 社 債	2,730
そ の 他 の 資 本 的 収 入	400
預 り 消 費 税	960
前 年 度 よ り の 繰 越 金	900
計	28,940
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	20,160
営 業 支 出	19,800
営 業 外 支 出	360
資 本 的 支 出	6,720
設 備 投 資	4,150
そ の 他 の 資 本 的 支 出	2,570
決 算 支 出	320
仮 払 消 費 税	840
翌 年 度 へ の 繰 越 金	900
計	28,940

# 平成19年度 事業計画について

2007年3月1日  
西日本電信電話株式会社

# 1. 主要サービス計画

## ■ 純増数

項目	単位	H19	H18見込	増減
フレッツ光	万契約	140	120	20
ひかり電話	万ch	130	104	26
フレッツ・ADSL	万契約	▲ 30	▲ 11	▲ 19
加入電話＋ISDN	万加入	▲ 254	▲ 212	▲ 42

(注) ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。(INSネット1500はINSネット64(10倍)換算している)

## 2. 収支計画

(単位: 億円)

項目	H19	H18見込	増減額
総収益	20,020	20,480	▲ 460
(再) IP系収入	4,060	3,080	980
(再) 既存サービス収入	13,610	14,940	▲ 1,330
総費用	19,820	19,980	▲ 160
(再) 人件費	1,100	1,240	▲ 140
(再) 物件費	12,730	12,820	▲ 90
(再) 資本費用	4,820	4,770	50
経常利益	200	500	▲ 300

### 3. 設備投資計画

(単位: 億円)

項目	H19	H18見込	増減額
サービスの拡充・改善	4,010	4,010	0
(再) 音声伝送	1,640	1,540	100
(再) データ伝送	440	550	▲ 110
(再) 専用	1,920	1,910	10
(再) 電報	10	10	0
研究施設	30	30	0
共通施設等	110	110	0
合計	4,150	4,150	0
(再) アクセス網光化投資	約 1,700	約 1,600	約 100